

日本物理教育学会／2021年度第4回理事会議事録 Web版

日 時： 2022年4月9日（土）14:00－17:20

場 所： Zoomによるオンライン会議

出 席： 新田英雄，喜多誠，大山光晴，殿村洋文，小河原康夫，室谷心，金長正彦，
安田淳一郎，今和泉卓也，岡田直之，興治文子，青木悠樹，鈴木久男，内山哲治，中屋敷勉，
福山隆雄，岸澤眞一（監事）

欠 席： 柿沼藤雄，荻尾彰一，山崎敏昭（監事），

議事録作成： 庶務理事

議事：

- (1) 第3回理事会議事録について，議事録の確認がなされて了承された。
- (2) 総会議案書について
議案Ⅰの事業報告と決算報告について，監査結果を含めて了承された。
次に，議案Ⅱの事業計画と予算計画について，新規事業として学会の法人化を検討するためのワーキンググループを設置する計画が了承された。
議案Ⅲの理事候補について，理事による推薦者が示されて了承された。
- (3) 2022年度研究大会（九州支部）について，大会テーマ・特別講演・日程概要等に関して資料を用いた説明があった。また，大会は対面での実施を基本とするが，Zoomによるライブ配信の準備も並行して進めることなど，対面の開催が難しくなった場合に備える取り組みが了承された。
- (4) 学会賞選考結果について，伊土委員長から提出された資料を基に，今回は日本物理教育学会賞と日本物理教育学会奨励賞の両方とも該当なしであることが了承された。加えて，選考委員の任期などについて，規程を確認することにした。
- (5) 次年度の評議員候補について，各支部への依頼事項が了承された。
- (6) 法人化準備ワーキンググループの設置に関して，庶務担当理事が3月に中西印刷の説明を受けた内容の資料が示され，今後，庶務理事が中心となって法人化準備ワーキンググループを設置して準備を進めることが了承された。
- (7) 研究大会予稿集のホームページ上での公開時期について，大会前からであっても広く学会活動に興味関心を持ってもらうことができるという考えが示され，予稿集の準備が整い次第公開すること了承された。
- (8) 副会長の役割分担について，2人の副会長のうち一人はこれまでの庶務に加えて会計関連を，もう一人がこれまでの編集に加えて電子システム関連の活動をサポートしていくことを，理事会内部で共通理解としていくことが了承された。
- (9) その他として，会長から会員サービスや会員増につなげるための「新たなオンライン講演会」が開催できないかという提案があり，次世代ワーキンググループが構想中の事業と重なるところがあることから，実現に向けて次世代ワーキンググループの中で具体的に検討を進めていくことが了承され，議案Ⅱの事業計画にも追加することとなった。

報告：

- (10) 庶務担当より，英文目次作成業務の委託契約書の作成について報告があった。
- (11) 副会長（会員データベース）より，データベース上の登録会員数が千人を切っていることなどの報告

があった。また、会員数に対し会誌の印刷数が過剰で残部が増加しており、印刷部数を減らしたい旨の提案があり、了承された。

(12) 編集担当より、年間編集計画(案)が示されて確認された。また、著者自身の過去の論文と非常に似通った論文の投稿があった件について報告があり、再発防止のため投稿規程を改訂することについて、編集委員会内でワーキンググループを立ち上げるという報告があった。

(13) 電子システム担当より、現在のホームページ委員会の規則を改訂することに関して、構成員に電子システム理事が入る形に改めることと7条を削除することについて了承された。また、今後、現行のホームページを刷新するための検討を進めることについて提案があり了承された。

(14) 次世代ワーキンググループより、1月9日に第1回の座談会を開催し、この場で本学会の4つの機能に関して様々なアイデアが出されたとの報告があった。今後、これらを具体的なプランに取りまとめていくが、その際は第2回の座談会を開催してブラッシュアップしていくとのことであった。

(15) 物理オリンピックに関して、以下の三点の報告があった。

新田会長(国際物理オリンピック2023組織委員会の委員)より

1. 2022年の国際物理オリンピック(ベラルーシ開催予定)がロシアのウクライナ侵攻の現況を鑑み、中止になった。

2. 公益社団法人「物理オリンピック日本委員会」より「物理チャレンジ」に関して「人的貢献に対するお礼と継続的な支援のお願い」(資料9)があった。

喜多副会長(IPhO2023実行委員会の専門委員)より

3. 一般社団法人「国際物理オリンピック2023協会」より「2023年日本開催の国際物理オリンピック」について、主催団体の一員である本学会の会員からの募金を呼び掛けて頂きたいとの要請があった。

(16) 各委員会等年度報告

・編集委より年4回の会誌の発行の報告があった。

・ニューズレター編集委より、次のレターは4月14日が締め切りであるとの報告があった。

・入試検討委からの報告が次の会誌70-2に掲載されるとの報告があった。

・日本物理学会物理教育委員会からは、3月27日に開催されたシンポジウムの報告があった。

・教科「理科」関連学会協議会からは5月15日にICT機器を理科の授業で活用することについてのシンポジウムが開催され、今和泉理事がシンポジストで登壇するとの報告があった。

(17) 支部活動について、北海道・東北・中国四国・九州の各支部から、資料等を用いて報告があった。

(18) 共催・後援申請について、1月から3月までの3つの申請について報告があった。

(19) 入退会について 入会17名、定期購読5件、退会33名、減免申請(学生 新4名 継続1名、20年3名)の報告があり了承された。

(20) その他

香川大の高橋先生からご提案のあった「物理教育資源のとりまとめ」について、新たなオンライン講演会の開催に加えてHPなどを活用することの提案があった。

2022年度の総会・理事会の下記の予定について確認された。

・総会：6月18日(土)

・第1回：6月18日(土) 常務打ち合わせ：6月4日(土)

・第2回：9月3日(土) 常務打ち合わせ：8月20日(土)

・第3回：12月17日(土) 常務打ち合わせ：11月26日(土)

・第4回：2023年4月8日(土) 常務打ち合わせ：3月25日(土)